

ヘゲモニーとしての修正新自由主義
——世界システムと国民国家の政治経済学——

Modified Neoliberalism and Thoughts on Political Economy in World System

山内康英 (Yasuhide YAMANOUCHI)
多摩大学情報社会学研究所／教授

[Abstract] This paper analyzes the role of the nation-state in World System by focusing on the development of neo-liberalistic political-economic paradigm. The combination of “freer market and stronger state”, which is the definition of neo-liberalism in this paper following the writings of Professor Andrew Gamble, was brought about by the neo-liberalistic regimes in 1980s, when a strong political power was necessary for Thatcher administration to break down the vested interests of the social democracy in British society at that time. Present “modified neo-liberalism”, on one hand, allows the different institutional settings according to the economic and social circumstances in individual countries and becomes the new political framework that allows global free market and nation-states to co-exist. The formation of global and competitive market, on the other hand, results in the rapid developments in science and technology such as platform-industries and artificial intelligence, which empower the reasonings of human beings. Present informatization might result in the achievement of modernization originally envisioned by Enlightenment philosophers at last. This achievement ultimately might bring about the integration of nation-states by the global civil-society but its timing is still unknown to us.

[キーワード] 新自由主義、政治経済学、情報社会学、世界システム、近代化

1. はじめに：本稿の概要

本稿では、世界システムと社会思想に関する情報社会学の分析枠組みを用いて、先進産業諸国の政治経済思想の交代と、その歴史的経緯について検討したい。¹ このために19世紀後半から現在に至る主流派政治経済学の推移、すなわち経済的自由主義から社会民主主義への転換、およびケインズ主義的社会民主主義から新自由主義への転換とその修正に焦点を当てる。20世紀前半に登場した先進産業諸国のケインズ主義的な社会民主主義と福祉国家的な諸政策は、第一次大戦から1960年代まで続いた国民国家による国民の包摂という社会的推移の最終的な段階に位置していた。本稿の主張によれば1980年代に登場した新自由主義は、ケインズ主義的社会民主主義を否定して、先進産業諸国の政治経済運営を新たに方向付けることになった。

先進産業諸国で主流となった政治経済運営の理念は、直近の理念を否定して、そのひとつ前の理念に回帰しているように見える。しかしその実態は弁証法的な否定の否定になっており、いかなる意味でも単純な回帰ではない。したがって今後、先進産業諸国の政治経済思想が、60年代的な意味の福祉国家的・社会民主主義的な諸政策や、古典的な意味での自由経済主義に回帰することはない、ということになる。われわれが直面しているのは、グローバルな近代化の現段階としての修正新自由主義によって、国民国家が資本主義的市場経済をいかに修正あるいは調整——これはレギュレーション学派の用語である——していくのかという課題である。国内の政治経済政策の形成を主導している、と言う意味で、修正新自由主義的な理念は現在、ヘゲモニー的な状況にある。²

世界システムと政治経済思想

公文の2015年の報告書によれば、16世紀から始まった世界システムの近代化のグローバルな普及を、次のような国家化、産業化、情報化という三つの局面に分解することができる。³

- (1) 近代化のS字曲線（普及曲線）は、16世紀後半に主権国家の形成すなわち国家化Ⅰとして出現
- (2) これに続いて18世紀後半に、国民国家すなわち国家化Ⅱと産業化Ⅰの重なった二重革命として突破
- (3) 今後21世紀から、国民国家を超える政体としての国家化Ⅲ、産業化Ⅱおよび情報化Ⅰとして成熟

2015年の報告書で、公文が新たに提起した近代化の複合的発展ビジョンとは、世界システムをそれぞれ主体・非主体型システムの相互作用からなる近代化の3局面の同時進行——国家化、産業化、情報化の重ね合わせ——として理解することである。この枠組みによれば、現在の世界システムは依然として近代化の過程にあり、総体としての世界システムは、国民国家、世界市場、インターネットおよびその相互作用から出来ていることになる。

4

本稿で用いる世界システムと社会思想の分析枠組みは、情報社会学における近代化の分析を、社会科学の他の領域と関連付けることによって、情報社会学の研究の深化を試みるものである。本稿では、公文が2015年の報告書で提起した国家化Ⅱ-1、Ⅱ-2、Ⅱ-3、および国家化Ⅲという小局面から大局面に至る分析を、政治経済思想や政治哲学の研究に結び付けたい。グローバル化としての近代化にともなって、政治経済思想や政治哲学もグローバルに普及・展開している。ここで政治経済思想および政治哲学とは、社会思想の一環であって、各国政府の運営を構成主義的に決定付けるものである。構成主義 (constructivism) とは、集成的な理念、言説、思想に注目して、政治・経済的な理念が社会的な現実を構成し、また政策として実体化する過程に注目する政治経済学の研究手法である。

ここでいう国家化の小局面Ⅱ-3とは、国民国家のグローバルな普及を意味している。⁵ これに続く国家化Ⅲは21世紀後半の可能性であって、民族的国民主義 (ethno-nationalism) を止揚したグローバルな政治体制の構築を意味している。国家化Ⅲは、現在のEUのような地域統合やヨーロッパ合衆国のような国民国家を超えた地域的統合国家を契機とする可能性が高い。⁶ ここでヨーロッパ合衆国とは、欧州各国を米国の州になぞらえた統合国家を意味し、1950年代の欧州統合過程の初期の理念の一つとして存在していた。⁷ このようなコスモポリタン自由主義的な国家化Ⅲの思想史的な起源を、18世紀の啓蒙思想に遡ることができる。啓蒙思想を近代化の出発点として捉えれば、国家化Ⅲは近代の到達点としてはじめから構想されていた、ということになる。本稿では総括として、EU統合との関係として国家化Ⅲの問題を取り上げたい。

2. ケインズ主義的社会民主主義から新自由主義の登場に至る経緯

80年代から次第にグローバルな政治経済的理念となった新自由主義は、現在の国家化ⅡおよびEU統合を含む国家化Ⅲの動向——ただし本稿は国家化ⅢのモデルとしてのEUという見方を否定する——に決定的な重要性を持っている。国民国家の政治経済学として、最初に新自由主義を提起したのは、1979年に登場した英国のサッチャー政権である。同時期に、米国のレーガン政権、日本の中曽根政権という、市場経済を優先し、同時に強い国民国家を標榜する新自由主義政権が登場した。かれらは当時の日本では新保守主義と呼ばれていた。

近代化の複合的発展ビジョンから見て、この3つの新自由主義に共通するのは、自由な市場と強い国家という一見矛盾する経済の平面と政治の平面の組合せである。ここで自由な市場経済と強い国家というのは、英国の政治学者アンドリュウ・ギャンブルによる新自由主義の定義である。⁸ 資本主義に対する新自由主義の貢献は、社会民主主義が主流の時代に国内にあった数多くの拘束から資本の動きを自由にした点にある。このためにサッチャー政権は、労働組合との激しい対立や、補助金をめぐる革新自治体との権限争いを制する必要がある。社会民主主義的な既得権益を打破する政治・経済的な主導権 (hegemony) を確保し、市場の自由を保全するために、新自由主義は国家の強い政治権力を用いたのである。

この点は、国労や動労と対決しながら、国鉄を分割民営化した中曽根内閣にも共通していた。当時の動労は新左翼としての革共同革マル派との結び付きが強かった。中曽根政権は同時期に日本電信電話公社や日本専売公社を民営化している。社会民主主義的な政策によって経営の行き詰まった自治体——具体的にはニューヨーク市——で、民間企業の経営手法や評価手法を採用し、強力な労働組合と対決しながら、公益産業の民営化やGSE (Government Supported Enterprise) を導入した、という事例からすれば、レーガン政権の諸政策もこれに共通していた。⁹ ここでいう社会民主主義的な既得権益とは、20世紀初頭から戦間期および1970年代までの歴史的な経緯を通じて先進産業諸国に共通して構築されたものである。

多元的な議会制民主主義国家では、政治の正当性を国民の合意と議会を通じた決定過程に求める。このために新自由主義の観点からすれば、国民国家の政策は、つねに社会民主主義的な社会福祉政策と既得権益による予算の独占に後戻りする危険に曝されている。新自由主義者からすれば、自由な市場活動を維持し続けるためには、大きな政府ではなく強い政府を維持し、かつこれを補強する社会制度を構成し続けなければならない。ケインズ主義的・社会民主主義的な福祉国家は、世界恐慌から1970年代後半に至る国家化Ⅱの局面を示しており、1980年代に登場した新自由主義的な政治経済体制は、その後の国家化Ⅱの新たな局面を示している、と考えることができる。この転換の契機となったのは、1970年代の国際通貨体制と国際石油需給体制の危機であった。¹⁰

3. イギリスという先進例の再解剖

1980年代の英国の新自由主義の登場については、長期にわたる英国の政治経済体制の経緯を踏まえて理解する必要がある。近代国民国家の先進例としての英国は、日・米を含む全般的な新自由主義の登場と展開を端的に示している。本節では他の先進産業諸国と対比しながら、英国という事例を詳述したい。

ギャンブルは、1988年の著書『イギリス衰退100年史』のなかで、1970年代後半の英国の新自由主義の登場を、約1世紀にわたる英国の相対的衰退論との関係から説明している。¹¹ 19世紀から20世紀の変わり目に起こったボーア戦争(1899～1901年)は、英国の国内政治ではジョセフ・チェンバレンの提唱する社会帝国主義の文脈として理解されていた。インド、カナダ、オーストラリア、南アフリカなどの英連邦と、アルゼンチンや中国など海外投資や輸出入で緊密な関係のある諸地域を擁する英国は、20世紀初頭、新興の帝政ドイツおよび共和主義的な米国の挑戦に対抗し、国内の社会主義的諸勢力を掣肘しながら国民を包摂する理念として、以下の三つの政治経済的な戦略を持っていた。

まず、第一の戦略として、シティを中心とする金融資本にとっては、通貨の安定とグローバルな投資機会の観点から、19世紀的な経済的自由主義＝古典経済学理念がもっとも適していた。英国では、すでに18世紀後半から、国債投資を郵便貯金で小口化して中産階級が保有する大衆金融資本主義の仕組みができていた。英国における金融市場発達の契機になったのは、英国政府の発行する戦時国債から生じた流動性である。英国は名誉革命からナポレオン戦争に至る英仏100年戦争の戦費を、開戦のたびに戦時国債を発行し、戦間期にこれを消費税によって償還する仕組みによって賄っていた。この国債の政府保有残高は1815年を一つのピークとして継続的に増大した。ジョン・ブリュアは、英仏100年戦争において英国が示した総体的優位性は、この軍事財政革命(military-financial revolution)に帰因する、と結論している。¹² 英国の金融資本と国家の協力体制は、上・中産階層にグローバルな投資の成果を分配する仕組み——1720年の南海泡沫事件が示すように、同時に個人投資家が破綻する仕組み——を作り出した。

次に英国には、第二のグローバルな戦略として、植民地を英連邦に転換し、連邦域内で社会帝国主義的な政策をとる選択肢があった。繊維、鉄鋼、造船、石炭——英国は20世紀初頭、世界最大の石炭輸出国であった——といった主幹産業の国際競争力を維持し、労働者世帯の社会状況を向上させるために、チェンバレンは社会帝国主義的な諸政策を提唱した。英国の社会帝国主義は、帝国関税システムによって英連邦内の工業生産の需給を独占し、食糧と原料を確保したうえで、関税収入を目的税として労働者階層の社会福祉政策を実施しようとするものである。この戦略は次のような政治的ポテンシャルを持っていた。

『関税改革キャンペーンは、保守党に新しいスローガン、1884年に選挙権を得た労働者層の票を惹きつける新しい手段を与えた。それは帝国の名の下に所有者階級と労働者階級を結びつけ、社会主義を目指す大衆政党の結成を阻止する「社会帝国主義」(social imperialism)のプログラムを提供した。そしてもしチェンバレンが彼の野心を達成していたとするならば、彼は保守党内の既存のハイアラーキーをひっくり返し、ジェントルマンの指導性一般を否定することになっていたであろう。』¹³

産業フォーディズムと英国

自動車や家電製品など高度大衆消費財の産業育成について、十分な規模を持ち急速に拡大する国内市場を擁する米国は、産業フォーディズムを第一次大戦後に民間企業の側から実践することができた。¹⁴ ここで産業フォーディズムとは、製造業における資本と労働の分配率において工場労働者の賃金を高く設定し、家電製品や自動車といった高度大衆消費財の市場を国内に作り出すことによって、マルクス経済学の恐慌論的な過剰生産＝過少消費のトラップを回避し、あわせて社会体制の安定を維持しようとする資本主義の調整様式を指している。フォーディズムとは、フランスのレギュラシオン学派の用語で、総生産台数1500万台を記録したT型フォードによって、米国のモータリゼーションと産業フォーディズムを主導したヘンリー・フォードの名を冠している。戦前の経済圏的拡張主義と戦後の復興期を通じて、ドイツと日本が産業フォーディズムをある程度達成したのに対して、英国の産業フォーディズムは結局十分な規模に達しなかったとの分析がある。¹⁵

ここでいう産業フォーディズムは、企業国家的な国民政治経済を指向する国民国家の諸政策と表裏一体である。フリードリッヒ・リストは、国内産業の育成に関する米国の経験に学んで、1830年代のドイツ関税同盟を主導し、英国の市場自由主義的な政策とは一線を画する大陸系の政治経済思想の形成に貢献した。村上泰亮によれば、産業化の最先発国としての英国以外のすべての先進産業諸国に、19世紀以降の歴史のなかで国民政治経済思想としての開発主義を認めることができる。¹⁶ ここで開発主義(developmentalism)とは、費用低減＝収獲増進的な状況を、国家と産業の協力関係によって、通常市場均衡が想定するよりも長く、また継続的に作り出し、これによ

って産業毎に競争優位の状況を作り出そうとする政治経済的理念を指している。

19世紀後半の英国を特徴付けるのは、輸入代替による国内産業の育成といった開発主義的政策をとる米国およびドイツのキャッチアップが始まり、グローバルな産業競争力の平準化が進むなかで、英国自身は産業フォーディズム的な開発主義に舵を切ることができなかった、という点にある。その理由について、P. J. ケインとA. G. ホプキンスは、英国の産業とりわけ新興の機械産業や重化学工業が、ロンドンの金融サービス業の持つ政治力に対抗する十分な国内的連携を作り出すことができなかったからだ、と結論している。社会帝国主義と金融資本主義的自由経済の二つの路線について、前者を地理的に拡大した国家保護主義者の主張——経済地理学者のデヴィッド・ハーヴェイの用語を使えば、国内の過剰投資から生ずる経済的矛盾のグローバルな空間的回避 (spatial fix) ——、後者を英国の産業化に特徴的なサービス部門資本主義として解釈することができる。ここでサービス部門資本主義とは、シティに集積する海運、海上保険、専門化された商品取引所、卸売商、仲買商とその背景にある金融サービス業であって、英国のジェントルマン資本主義を代表するものになっていた。¹⁷

第三の戦略としてのケインズ主義

英国の第三の戦略として、ケインズ主義的な公共投資を通じた需給調整と完全雇用および社会福祉政策の拡充という政策——レギュラシオン学派の用語を使えば、政府の有効需要政策を用いた資本主義における調整の様式——があった。1929年の世界大恐慌に端を発する米国のニューディール政策は、ケインズ主義的な社会民主主義体制の先鞭をつけた。この米国の民主党の政策を、英国の国内政治の文脈から見れば次のようになる。すなわち英国の保守党および自由党¹⁸は、依然として集産主義的な財産制度といった社会主義的イデオロギーを掲げる労働党とその広範な支持者層を資本主義的な国民国家体制に包摂する必要があった。これは第一次、第二次大戦時の戦時体制への移行と挙国一致内閣にとって、労働者階層の総力戦参加と労働党の閣内協力が不可欠となっていたからである。英国が結局採択したのは、ケインズ主義的社会民主主義というこの第三の戦略である。国民国家による国民の包摂の最終段階は、英国においてはこのようにして始まった、と考えることができる。

日本：極東の国家社会主義

世界恐慌および満州事変前後の日本では、英国の保守党に相当する政友会のみならず自由党に相当する民政党が経済的自由主義に固執していたために、保守および中道リベラルの政策として労働運動を包摂する社会民主主義の路線が閉ざされていた。この結果、労働組合総同盟とこれを母体とする社会大衆党——英国では労働党に相当する——は、石原莞爾や永田鉄山が主導する陸軍統制派と結びついて福祉国家的な社会労働政策を推進することになった。¹⁹ 満州事変を契機として陸軍統制派と商工省の革新官僚は、満蒙を生存圏とする一種の社会帝国主義的に舵を切った。このようにして日本では軍部と社会民主主義者が、国民国家による国民の包摂を共通の目的として国家社会主義的な政策を推進することになった。²⁰ 第一次大戦後の総力戦体制の構築が国民国家による国民の包摂として機能するというのは、日本の場合にはこのような歴史的経緯を指している。²¹

シュムペーターと租税国家の危機

これに対して、第一次大戦の敗戦国オーストリアの直面する経済危機を分析したシュムペーターは、1918年の著書で、租税収入に依拠して政府を運営する租税国家≡国民国家に政治的・社会的な危機は存在しない、と主張していた。その理由は以下の通りである。

『社会化された共同体の第一の前提は、資本主義がその任務をしとげ、資本に満ち足りた、企業家の頭脳によって、厳密に合理化された国民経済が現存しており、したがって、安心して社会主義に不可避な純経済的發展の緩慢化——けだし、社会主義は生活の経済からの解放、それからの疎外を意味する——を傍観しうることである。【しかし】この時期はまだ来ていない。戦争はそれを延期させた。現に在る時期は、私企業の時期、渾身の力をふりしぼる経済的いなみの時期である。そうして、私企業とともに租税国家の時期である。この両者から時期を奪取するためには、労働者の利益をふくむすべてのものにとって耐えがたい犠牲の代価を支払わねばならない。これは確実である。』²²

ケインズ革命以前にあつて、この時期のシュムペーターの政治経済思想は、一方では19世紀的な市場自由主義と企業家によるイノベーションの継起にあり、他方では段階論的な発展図式としての資本主義から社会主義への移行に対する確信にあつた、ということができる。

戦後の英国：戦後復興から 70 年代の転換

第二次大戦後に成立した英国の労働党政権にとって、鉄鋼、石炭、運輸機械（自動車、造船、航空機）といった主幹産業と電気、電信、港湾、交通といった公益産業の国有化およびケインズ主義的な完全雇用、所得・福祉政策は戦時公約の実現であった。1950年代から60年代の戦後復興期にあたって、造船、鉄鋼、二輪車、自動車、大型旅客機などの運輸機械、原子力、電気通信などの公益産業向けの工業製品について、英国の産業はグローバルな競争優位を持っていた。²³ 1966年に日本で最初に商用運転を開始した東海1号機は、英国製の黒鉛減速ガス冷却炉である。²⁴ 戦時中に達成した技術革新と大量生産方式を組み合わせた高度大衆消費財や、社会インフラの生産・輸出体制は、英国経済にかつてない成長をもたらした。1950年代から60年代前半の英国にとって、経済的な問題は需要過多と金本位・固定為替相場制に起因する国際収支の限界およびインフレにあった。

しかしながら英国社会の安定は長く続かなかった。1973年の第一次石油危機と、これに続くスタグフレーションおよび製造業の国際競争力の退潮に対処するために、労働党ウィルソン政権は、国営化を通じた機械・重化学産業の企業統合など、より集産主義的な経済政策に舵を切った。しかし労働党政権のこの社会主義的な施策は予期した成果を裏切ることになった。これに続く保守党ヒース政権時に、港湾、炭鉱、運輸労働組合などの全国ストライキが続発し、1970年代後半になって英国は全般的な社会危機に陥った。

ニュー・ライトからサッチャー政権の登場

政治経済学の思潮をみれば、すでに1960年代を通じてケインズ主義と社会民主主義に対するリベラル右派のはげしい攻撃が始まっていた。フリードリッヒ・ハイエクやミルトン・フリードマンの主張は、マネタリズムやサプライサイド・エコノミーといった市場原理主義的で自由主義的な古典派政治経済学の復興につながった。社会民主主義に対する新自由主義の反論は、モンペルラン協会やアダム・スミス研究所などの活動を通じて、経済理論や社会思想の観点から、サッチャー政権の登場に先立って事前に準備されていた、ということができる。1975年に保守党党首になったマーガレット・サッチャーは1979年の選挙で保守党を大勝に導いた。サッチャー首相は、与党内部の抵抗勢力を排除しながら、ニュー・ライトの政治経済思想の政策的実践を開始した。サッチャー政権は1990年11月まで続いた在任期間中に、英国の国内経済における企業と国家の役割分担を変更し、シティの規制緩和（ビッグ・バン）を含む自由化と民営化を断行した。さらに保守党政権は、交付金の削減をめぐる地方自治体と衝突し、大ロンドン庁を廃止して広域自治体制度や地方交付金の削減をめぐる地方自治体との戦いに入った。炭坑閉鎖をめぐる炭鉱労働者との対決は、1984年の1ヵ月におよぶ炭坑争議で頂点に達した。炭坑労働者のストライキは、組織の切り崩しにあって労組側の完全な敗北に終わった。炭坑労組に続いて印刷工組合や教員組合との闘争が始まった。保守党政府は、組合のない企業もしくはストライキ放棄協定を結ぶ一企業一労組を求めていることを明らかにした。

これと並行してサッチャー政権が進めたのは、国有企業の民営化を通じた市場原理の再導入と産業補助の停止である。社会民主主義的な政治経済思想に沿って自動車産業を統合・国営化したブリティッシュ・レイランド社、航空機製造業を統合したブリティッシュ・エアロスペース社、造船業を統合したブリティッシュ・シップビルダーズ社、英国国鉄、国営石炭庁などの非採算企業は分割して売却された。このほかブリティッシュ・テレコムやブリティッシュ・ガスのような収益性の高い国営企業も民営化の対象となった。このような国営企業の民営化は、政府の歳入を増やす措置として始まったものであるが、同時に投資家にキャピタル・ゲインを提供する方策として、大衆金融資本主義の新しい展開を示すものになった。さらにサッチャー政権は、英国の植民地支配の反道徳性の強調といった自国の歴史に関するネガティブな解釈の修正を求め、初等教育の教科書についてナショナル・カリキュラムと共通試験制度を導入した。

2010年代の世界大不況とグローバルな新自由主義の修正

ギャンブルは2009年の著書『資本主義の妖怪—金融危機と景気後退の政治学』のなかで、新自由主義のグローバルな展開を総括して次のように述べている。

『2008年までに、ある意味で、グローバル経済の至るところですべての政府が新自由主義的政府となっていた。なぜなら、すべての政府が、どれほど不完全であろうと、新自由主義の諸原則を反映しているグローバル経済の共通の構造の枠の中で業務を行うことを余儀なくされていたからである。しかし、ある意味というのは、正しいが、十分に深められていない意味である。新自由主義は、グローバル化と同様に、一体構造ではないし、単一方向に進んでいるわけでもない。新自由主義は脆弱でもある。それは、理性を失った熱狂を奨励し、バブルの膨張を助けた。結果としてバブルははじけた。バブルを破裂させたのは、しばしば、新自由主義者の

投資家や中央銀行幹部らであった。新自由主義は、その異なる側面のすべてと、それが抱える数多くの矛盾を共に理解することが必要である。それらが、異なる政治的空間と異なる結果を作り出すのである。』²⁵

2007年の米国のサブプライム住宅ローン危機は、2008年のリーマン・ブラザーズ証券の倒産など、米国の大手金融機関の連鎖的倒産に発展した。ブッシュ政権の70兆円にのぼる政府資金の投入にもかかわらず、米国の混乱は世界金融危機に発展した。金融危機の世界的連鎖によって、G8諸国の国内生産は縮小し、その規模と影響は1930年代の世界恐慌（Great Depression）に比肩すべきものになった。2008年から2010年代初頭の間世界市場に生じた大規模な経済危機は世界大不況（Great Recession）と呼称されている。

2008年の世界金融危機の影響は、アイスランドやアイルランドなど、新自由主義的な金融自由化と金融ビジネスに傾斜していた国を直撃した。世界大不況は、2010年に欧州ソブリン（国債）危機とユーロ危機を招いた。ユーロ危機は、2009年10月のギリシャ政権交代にともなう国家財政の粉飾決算の暴露から始まった。ギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガルの国債の金利が連鎖的に高騰し、国内経済の混乱から全般的な社会不安が高まった。欧州ソブリン危機を救済したのは、ユーロの発行権を持つ欧州中央銀行による長期資金の無制限供給（公開市場操作による国債買付け）と、厳格な財政・構造政策の実施である。

新自由主義と高度大衆金融消費財

現時点から振り返って新自由主義がもたらしたのは、高度大衆金融消費財と名付けるべき信託投資や株式投資の商品化と市場の流通である。これは一方では、webベースの情報通信技術と、クラウドベースの確率論的データ処理によって供給が可能になり、他方では、金融商品の需要者を組織的投資家から家計や個人にまで広げることによって可能になった。このために金融市場で他の金融機関や大企業から資金を調達し、資産を購入する金融仲介業務の規模が拡大した。ヘッジファンド、証券会社、住宅金融公社、資産担保証券会社からなるこのような金融仲介業者はシャドー・バンク・システムと呼ばれている。

高度大衆金融消費財の流動性を提供したのはグローバルな金融資本の拡大である。グローバルな金融資本の流動性は、一方では、ソブリン・ファンドの国際市場における運用といった国民国家の新しい活動から生じている。ソブリン・ファンドの原資となったのは、石油輸出機構（OPEC: Organization of the Petroleum Exporting Countries）のオイル・ダラーの蓄積や、ロシアや中国のような新興産業国・資源国が蓄積した貿易黒字である。ソブリン・ファンドを通じて本来、国内経済の発展のために使うべき資本の貯蓄を、途上国は先進国に輸出・環流した。他方で、グローバルな金融資本の流動性は、米国や日本の低金利政策や量的緩和（QE: Quantitative Easing）といったデフレ脱却や景気刺激を目的として先進産業諸国の中央銀行が発行する大量の資金供給から生じていた。

ハイマン・ミンスキーによれば、高度大衆金融消費財の動的均衡が上昇スパイラルに入った場合、最終的には資金供給量の量的・価格限界により上限に達して暴落する。このタイミングをミンスキー・モーメントと呼ぶ。これはマルクス経済学的な恐慌において、実体財の生産における資本の高度化と労働分配率の低下から過少消費＝過剰生産が生ずる不安定性と軌を一にしている。ヒュン・ソン・シンは、金融機関の規制方法としてのバリュー・アット・リスク（VaR）すなわちテール損失（tail loss）の制御自体が生み出す不安定性を内生的リスク、つまり金融システム自体のなかで生まれ拡幅していくリスクとして定式化した。VaRはリーマン危機以前の国際金融規制であるバーゼルⅡの主要な手法になっていた。²⁶

こうした資本主義的市場経済がもつ本質的な不安定性²⁷にもかかわらず、歴史的に見て先進産業諸国の政治経済体制のある部分は大衆金融資本主義に移行する、と考えることができる。その理由は、実物経済と高度大衆消費財の投資のサイクルが、投資→生産→販売→利潤の確定というサイクルを取るのに対して、高度大衆金融消費財の場合は、投資→利潤の確定というサイクルを取り、投資回収のサイクルが短く、したがって収益率が高いからである。言い換えれば先進産業諸国にとって、大衆金融資本主義の登場および高度大衆消費財経済セクターと高度大衆金融消費財経済セクターのバランスを取ろうとする修正新自由主義的な政治経済体制への移行は必然だ、ということになる。²⁸ 高度大衆金融消費財市場の拡大は、一方では、グローバルな市場経済の果実を、家計や個人に購買可能な価格で提供するという一種の民主主義的・経済自由主義的な所得の再配分になっている。この点で高度大衆金融消費財市場は産業フォーディズムの実体財市場における所得再配分政策を補完している。他方で、金融商品の需要者を機関投資家から家計や個人に広げたために、資金、情報、知識の偏在から生ずる社会的不平等が所得格差となって社会各層にひろく拡大した。

世界大不況と国家化Ⅱ-3：修正新自由主義の登場

2008年の世界大不況は、①社会民主主義的なケインズ主義的福祉国家、②グローバルな新自由主義的な政治経

济体制に続く、国家化Ⅱの新たな局面を画するものになった。ギャンブルは2009年の段階で、金融危機の状況を説明し処方箋を描く議論として、(i)市場原理主義者、(ii)国家保護主義者、(iii)規制重視自由主義者、(iv)コスモポリタン自由主義者、(v)反資本主義者、の5つのグループを区別している。²⁹ このなかで現時点(2018年)に至る展開を勘案すると、③修正新自由主義としての(iii)規制重視自由主義の支持が広がっている、と判断することができる。規制重視自由主義によれば、新自由主義の行き過ぎは抑制されなければならないが、その政治経済体制の基本は変える必要がない。同時に国際金融の構造に対する特定の改革と国内の新しい規制体系が不可欠になっている。一方では、流動性の制限に関するバーゼルⅢのような国際金融規制の強化があり、他方では、国や地域の事情によって、あるいは政治経済的政策によって異なる各国独自の規制の制度的体系がある。

この解釈は、本稿で新自由主義の定義をなす自由な市場と強力な国家の組合せという観点から、次のように正当化される。世界市場の相互依存の深化と一体性、およびそのとてつもない複雑性と影響の大きさに対して、国民国家は現在のところ世界システムにおいて唯一、かろうじてその事後的な結果に影響を与えることのできる主体型システムである。国家の行為は意図すると否にかかわらず、通常、市場のパフォーマンスに特定の影響を与える、と考えることができる。それは世界市場という非主体型システムに対して、政策過程を通じた問題の政治化および立法府による制度化・再制度化を通じて主体的に関与し、これに手綱をつけたり拍車をかけたりしながら、一定の方向性を与える手段を与えている。³⁰ グローバルな資本主義的市場経済に対する国民国家およびその集団によるレギュレーション=調整という観点から見れば、ケインズ的・福祉国家的政治経済体制を調整の様式Ⅰ、修正新自由主義的体制を調整の様式Ⅱと呼ぶことができるであろう。

国民国家による共同体の包摂

社会人類学の観点からすれば、国民国家は前近代の社会的、経済的、文化的な分節社会=共同体を統合・包摂するなかで誕生する。国家化をナショナリズムの観点から分析した社会人類学者アーネスト・ゲルナーによれば、このような共同体の包摂は、個々の国家の近代化のプロセスの不可欠の一環をなしている。³¹ ポーランド出身の社会学者ジグムント・バウマンは、国民国家の果たす共同体的役割について以下のように要約した。

「近代でただひとつ成功した共同体は、民族的均一性を他のあらゆる属性に優先して、第一の基準とした民族国家 (nation state) であった。」³²

この統合過程の中で国民国家は、一種の疑似的共同体機能の提供を通じて、流動的近代の変化を緩和するアンカーの役割を果たすようになる。このために国民国家は、その性格を変えながらも、実質的には役割を減らそうとしていない。具体的に言えば、鉄道や通信といった社会インフラと公益産業の投資、初・中等教育、高等教育などの文教政策や科学技術政策から始まり、開発主義的な産業政策や社会労働政策、都市政策、産業立地とイノベーション政策、消費者保護といった経済・社会分野に移り、さらに社会の高齢化に対する年金・介護福祉医療制度、少子化対策、生徒のいじめ問題や高校生スマートフォン利用に至るまで、近代化の段階に応じた諸課題が性格を変えながら国家や自治体の政策の対象になっている。

政治経済思想	社会状況	危機の原因	調整の様式
シュムペーター：租税国家の危機 (1918~1930年代) / 国家化Ⅱ-1~2	第一次大戦後のオーストリアの国民経済の破綻	戦時国債とハイパーインフレ	租税政策、私企業のイノベーション、資本主義的發展と調和的な社会主義への移行
ケインズ：世界恐慌と国民社会の危機 (1929~1970年前半) / 国家化Ⅱ-2	世界恐慌、保守党・労働党連立政権、戦時総動員体制と戦時公約の実施	有効需要と流動性の不足、グローバルな空間的回避の行き詰まり	ケインズ型財政金融政策、社会労働政策、国民福祉政策
ハイエク、フリードマン：自由主義の危機 (1970年代後半~2008年) / 国家化Ⅱ-2~3	1970年代の先進産業諸国に共通した英国病 (British disease)	反社会主義、反社会民主主義、国際通貨体制と国際石油需給体制の機能不全	強い国家と自由な市場、多元的民主主義と資本主義の同時強化
新自由主義と国家主義の危機 (2008年~現在) / 国家化Ⅱ-3	リーマンショックと世界大不況、福祉・介護予算、保健医療予算の増大	グローバルな競争激化、ITイノベーション、反国家市場主義	修正新自由主義

「表1：国家化Ⅱにおける政治経済的な理念の推移」

以上の諸点から、世界市場と資本主義が拡大・深化するにつれて、これを経済的・社会的な観点から規制・調整する国家の役割は今後とも強化されなければならない、という系が導かれる。既述のように2度の大战にもなる総力戦体制の構築を通じて、先進産業諸国は国民の包摂を完成した。社会民主主義を、大きな政府による国民の総体的な包摂として解釈すれば、修正新自由主義とは、疑似的な共同体による国民の包摂という中核的な理念を引き継ぎながらも、これを自由な市場と強い政府の協働を通じて可能な範囲で維持しようとする国民国家の政治経済運営の理念だ、と解釈することができる。本稿で取り上げた政治経済的な理念の推移を図式化すれば、国家化Ⅱの小局面の危機に対応する弁証法的な思想の交代として、これを「表1」のように要約することができる。

ピケティと新自由主義：検証の追加

トマ・ピケティの『21世紀の資本』は、ケインズ主義的・社会民主主義的な政権が、先進産業諸国で1980年代以降に新自由主義的な政権に転換した帰結を社会的な富の分配の観点から分析している。³³ このピケティの研究の要点を以下のようにまとめることができる。まず経済分析を、均衡分析ではなく蓄積論、分配論の観点から見直すことであって、これはスミス、リカード、マルサスの自由主義的古典経済学の系譜につながっている。³⁴ 18～19世紀の古典経済学研究は、国民経済統計の不備から計量的な裏づけを持たなかった。ソ連から帰化した米国の計量経済学者サイモン・クズネツは、国民経済の計量的観点から蓄積論、分配論を取り上げた。クズネツは1955年に、この計量的な分析に基づいて、資本主義経済の発展は、はじめは社会の不平等を広げるが、その差はやがて市場経済を通じて自然に縮小して社会的な不平等は是正される、という予測を立てた。このクズネツの研究は、1917年から1945年を対象にしていた。これに対してピケティの国際研究グループは、クズネツの経済統計的な分析のスコープを1870年から2010年に拡大して、先進産業諸国の所得と資本の構成比率に関する比較研究を行った。その結果、(ア)1917年から1970年の間に、所得と資本の構成比率から見て、先進産業諸国(英、仏、独、米、日)は、より公平な富の分配に向かった。(イ)1980年代以降、この富の分配の均衡化の傾向は逆転して、ふたたび資本の分配率が高まっており、2010年にふたたび戦間期の水準に戻っている。(ウ)したがって19世紀初頭から21世紀初頭にスパンを伸ばせば、クズネツが対象としたのは特異な期間であったと考えざるを得ない。1917年から1970年の間に、所得と資本の構成比率から見て、先進産業諸国がより公平な富の分配に向かったのは、じつは2度の世界大戦という政治的事象に起因するところが大きい。

このピケティの分析を本稿の枠組みから解釈すれば以下のようなことになる。1914年から1945年の間、総動員体制の構築と国民国家による国民の包摂が政治課題となり、先進産業諸国は、(i)ケインズ主義的社会民主主義、もしくは(ii)社会帝国主義を選択した。この時期、社会民主主義的政策と戦時インフレおよび戦災による資産の破壊によって社会階層間の所得の均等化が急速に進んだ。第二次世界大戦後、先進産業諸国はケインズ的的社会民主主義政策の継続によって1970年代までに国民の包摂を完了した。この国民の包摂の完了を受けて、1980年代に強い国家と自由な市場を指向する政権が先進産業諸国に登場し、ケインズ主義的的社会民主主義から新自由主義に政治経済体制を転換した。2008年以降、修正新自由主義が政治経済政策の理念として主流にある。財政金融政策、医療・介護福祉政策、社会労働政策、文教・科学技術技術などの観点から、各国政府は修正新自由主義的な制度的枠組みを提供している。

国民総生産に占める構成比率として、資本が所得を上回る現在の状況は、産業企業のイノベーションにとって好機である。実際に修正新自由主義の強い国家の対概念となる自由な世界市場は、情報化を推進するプラットフォーム企業、人工知能(Artificial Intelligence: AI)や遺伝子治療など科学技術のイノベーションを生みだしている。18世紀後半の第1次産業革命、19世紀後半の第2次産業革命、20世紀後半の第3次産業革命(産業化I-1、-2、-3)と情報革命(情報化I)³⁵は、ピケティのいう資本の蓄積期に生じた。これに対して世界大戦は富の蓄積を戦債インフレと総動員体制によって均等化し、技術的イノベーションを製品に実装して一挙に製品化する働きを持っていた。以上のように国家化Ⅱの歴史主義的分析において、ギャンプルの政治学とピケティの経済学は、異なる研究領域で同じ分析結果を示している。ギャンプルの政治学的分析は、ピケティの所得格差に関する計量的経済分析のなかの世界恐慌から1970年代の所得均等化およびその後の逆転における政治的背景を示しており、ピケティの経済学的分析は、新自由主義に関するギャンプルの分析におけるケインズ主義的的社会民主主義と新自由主義のそれぞれの経済的帰結を示している。

4. 欧州統合の今後の展開に関する修正新自由主義的解釈

本節では、修正新自由主義の今後の展望について、EUの統合と国家化Ⅲの推移という観点から検討したい。ピアン・シュミットとマーク・サッチャーは、2013年の著書 *Resilient Liberalism in Europe's Political Economy* のなかで、欧州各国の政治経済的状况を構成主義の観点から分析し、EUの主要国およびEU全体として、新自由主義が引き続き強靱性を維持している、と結論付けた。

『新自由主義の思想は1980年代以降の【EU諸国の】経済政策に関する議論の中心にある。1945年以降の（英国における）社会民主主義および（ドイツにおける）キリスト教民主主義の成功、「社会に埋め込まれた自由主義（embedded liberalism）」にもとづいて市場競争を相殺、制限する国家の活動、オルタナティブな伝統の強い存在にもかかわらず、新自由主義の思想は国を越えて広がった。新自由主義は、英国で始まったが、大陸欧州を北、南、東に広がり、EUにまで波及した。同時に新自由主義は、福祉から規制に、財政金融政策から労働政策に、また企業のガバナンスに、と範囲を広げている。新自由主義は、（短期間の）好景気と（大規模な）不況を越えて支配力を保ち、2000年代に入って生じた危機さえも、その優位性を揺るがせていない。』³⁶

両著者の分析によれば、EUにおける新自由主義の強靱性は、自由な市場と強力な国家の組合せからなる柔軟性やハイブリッド化から生じている。市場のグローバル化に対応するための国内制度をめぐる論争において、修正新自由主義のなかに、より金融資本主義に傾斜するアングロ圏のグループと、より新自由主義と産業フォーディズムのハイブリッド化を指向する大陸諸国家のグループがあらわれた。前者は民営化、規制緩和、自由化、柔軟な労働市場、株主の価値、部分的福祉国家への傾倒、および金融市場の支配の容認によって特徴づけられる。後者は、長期的な産業投資、利害関係者すべての利益となる社会労働政策、総合的福祉国家、自由化の制限、金融市場の役割制限といった戦略を依然として守っている。³⁷

2016年6月の英国のEU離脱の決定によって、大陸EUは全体としてドイツとフランスを枢軸とする後者、つまり修正新自由主義と産業フォーディズムのハイブリッド化を指向する路線を強めることになった。フランスの歴史人口学者エマニュエル・トッドの2015年の著書『「ドイツ帝国」が世界を破滅させる』によれば、ドイツ、フランス、オランダ、ベルギー、スイス、チェコ、オーストリア、スロベニア、クロアチア——このなかでスイス以外はEU加盟国——は、ドイツを中心とした政治・経済的な連携を強めている。これについてトッドは、フランスがドイツをコントロールする力を失い、フランスの首相府がベルリンに付属するようになった、と強く批判している。³⁸ アイルランド、ポルトガル、スペイン、イタリア、ギリシャ（EU加盟国）は、ソブリン危機の後、欧州中央銀行のコントロールのもとに財政再建の過程にある。フィンランド、ブルガリア、ルーマニア、スロバキア、スウェーデン、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド（EU加盟国）は、政治経済的な統合効果を求めてEU内の連携を強めている。トッドは、このなかのスウェーデン、バルト3国、ポーランドを「ロシア嫌いの衛星国」と名付けた。今後のロシアとの関係によっては、伝統的に西欧との結び付きの強いウクライナの西部が分離してEUの経済圏に加わるかもしれない。グルジアにもその可能性がある。トルコとノルウェーはEUに加盟する誘因を持たない。³⁹

修正新自由主義的にハイブリッド化した産業フォーディズムを進めるうえで、現在のEUの統合は有利に働いている。ポーランド、バルト3国、ルーマニア、チェコ、スロベニア、ブルガリア、ルーマニアなどの旧社会主義国は、教育レベルが高く平均年齢の低い国民層と、今後整備の必要な社会インフラおよび高度大衆消費財の広範な市場を擁している。ハーヴェイの用語を使えば、これはEU中心国が抱える経済的矛盾の地域統合的な空間的回避ということになるであろう。2017年現在のEU加盟28カ国の人口の合計は約5億人、ユーロ圏の人口は3億人を越える規模に達している。EUを、グローバル化と資本主義世界市場に対抗するために、国民国家の連合体によって実施する修正新自由主義的な地域的・集团的強化策として捉えるならば、独・仏枢軸による大陸EUの統合の動きは今後とも進捗する、と予想することができる。

EU統合の政治学と憲法愛国主義

EUの経済統合の進展に対して、EUの政治統合の現状は国民国家連合（federation of nation-states）に止まっている。それではEUの政治統合を、次の段階に進める理念の構築は可能だろうか。このためにはEUの統合過程を通じて、国民国家のイデオロギーとなっている民族的国民主義を止揚する必要がある。ユルゲン・ハーバーマスは、*New Left Review* 誌に発表した2001年の論文「なぜ欧州は憲法を必要とするのか」のなかで、彼が考えるEU統合の理念的なアピールを以下のように要約している。

『欧州諸国が、グローバルな経済の再調整（re-regulation）を試行する限り、また望ましくないその経済的、社会的、文化的帰結についてバランスを取ろうとする限り、欧州諸国は、国際的な影響力を持った、より強力な統合（a stronger Union）を構築する理由を持つ。』⁴⁰

ハーバーマスは、この主張と並行して、ヨーロッパの企図（European project）としての統合を進めるためには憲法が必要だ、と述べている。ハーバーマスを提唱者の一人とするこの政治哲学は、憲法愛国主義（constitutional patriotism, Verfassungspatriotismus）と呼ばれている。憲法愛国主義は民族的国民主義を原的に超克する現在まで

のところももっとも現実的な方法論になっている。憲法愛国主義の主張によれば、政治体 (polity) に対する公民 (public) としての忠誠 (allegiance) は、民族、言語、伝統に起因するものではなく、憲法を選択するという個人の意志的 (voluntary) な決定に根拠を持つ。EU の政治的・社会的一体性は、憲法制定権者である EU の市民 (citizen) ——欧州連合基本権憲章により EU 加盟国の国民は自動的に EU の市民権を持つ——と憲法が創設する政治体の相互作用によって制憲の後に生じることになる。

実際には、ハーバーマスの憲法愛国主義は、戦後の西ドイツに起こったナチズムに関する歴史議論と不可分であり、特殊ドイツ的背景を持っている。ドイツの政治学者ジャン＝ヴェルナー・ミュラーの分析によれば、ハーバーマスの憲法愛国主義は、1970年代に西ドイツの国論を二分したアウシュビッツの歴史解釈に起源を持っている。ハーバーマスは、国家社会主義のユニークな歴史的経験が、ドイツにおける憲法愛国主義の明示的な参照点にならなければならない、と主張した。ナチズムの究極的悪徳の後にこそ、ドイツ——当時はその西半分——は啓蒙 (enlightenment, Aufklärung) を真に受容して西欧に根を下ろすことになるのである。これによってはじめてファシズムの経験は弁証法的に止揚されたことになる。なぜならば超越的・否定的に保持されたものとしてポスト・ファシスト的自己同一性 (アイデンティティ) が確定するからである。ハーバーマスは、このような個人的自律的に依拠した政治的アイデンティティの選択と形成——EU 憲法を通じた脱・民族的国民主義のプロセスとしての憲法愛国主義——を、現在の脱・伝統社会 (post-traditional society) に必須のものだ、と考えた。脱・伝統社会に必要なものは、国民国家にとどまらない多孔的な公共圏 (porous public sphere) である。近代的個人は多孔的な公共圏において、再帰的／反省的 (reflexive) なアイデンティティを意志的に選択しなければならない。⁴¹ ミュラーの主張によれば、憲法愛国主義は、EU の政治統合とともに、EU および各国の移民問題の受け入れについて、現在きわめて重要な政策的示唆を与えている。しかしながら憲法愛国主義的諸政策は EU の現実政治のなかで具体的な進展を示していない。

国家化Ⅲの世界観：再考

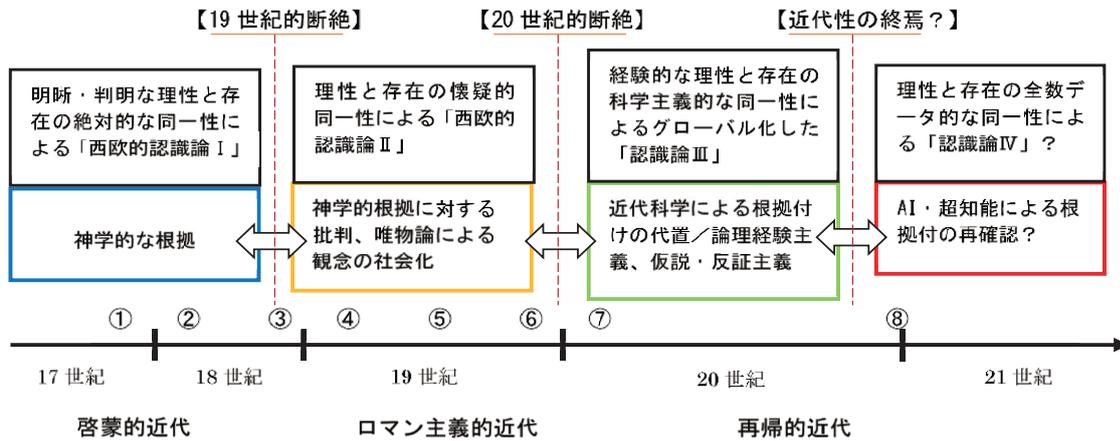
既述のギャンブルの分類によれば、国家化Ⅲの主張は、(iv) コスモポリタン自由主義者に相当する。ギャンブルはコスモポリタン自由主義者として、カントとハーバーマスを挙げ、彼らの主張を以下のように要約している。

『コスモポリタン自由主義者は、どこにも存在しない世界を心に描いている。しかし彼らは、それが存在するのが当然であると考えている。彼らは、経済をコントロールする規制の強化という規制重視自由主義者と同じ関心事項のいくつかを共有しているが、彼らはさらに進んでいく。彼らの優先事項は、グローバル・ガバナンスの新しい形態を打ち立て、世界が一つの政治体になりつつあることを世界に認めさせること、そして、世界を政治体として組織し始めることである。協議・決定・選択のための新しい形態と空間が地球全体で確立されなければならない。』⁴²

ハーバーマスの2001年の論文について言えば、彼のグローバル経済に対抗する国家連合としてのEUという主張は修正新自由主義的である。しかし同時に、憲法愛国主義における西欧的な啓蒙と近代の継承という観点からすれば、ハーバーマスの主張はコスモポリタン自由主義的である。コスモポリタン自由主義者としてのカントが18世紀の末葉、次のように述べたとき、カントが言う自然 (Natur) とは、キリスト教神学的な摂理 (divine providence, göttliche Vorsehung)、すなわち神の意志の顕現としての世界＝自然と二重含意になっていた、と考えることができる。⁴³

『今では戦争すら極めて人為的な、そしてまた両交戦国のいずれの側にも成果の極めて不確実な企てに化しつつあるばかりでなく、そのためにますます増大する【戦時】国債 (これは近時の発明である) は、償還の見込みが立たないために後腹を痛めねばならないから、頗る危険な企てにもなっているのである。我々の大陸ヨーロッパでは、諸国家は産業によって互いに極めて緊密に連携しているので、戦争のために或る一国家の蒙る激動が諸他の国家に及ぼす影響は極めて顕著である。そこで諸国家は、我が身に振りかかる危険に迫られて、かくべつ法的な権威をもたないにも拘わらず、みずから仲裁役を買って出るのであるが、これは諸国家が遠き将来に一個の大規模な世界国家を創設するために、今から諸般の準備を進めていることを意味する。実際、かかる国家連合を彷彿とさせるような実例は、前代にはまったく見出されなかったのである。このような世界国家は、今のところまだ極めて粗い線で描かれているにすぎないが、しかし世界全体の保全を念とする諸国家のなかには、すでに一つの感情が胎動し始めている。このことは世界全般に及ぶ公的状態が、人類に内在する一切の根源的素質を開展せしめる母胎として、いつかは成立するであろうという期待を懐かせる。そしてこれこそ自然が最高の意図とするところのものにほかならないのである。』⁴⁴

現在の国家化Ⅱの政治経済学が、修正新自由主義的な理念と具体的施策を持つものに対して、国家化Ⅲは依然として、その理念に対応する政策的な実体を持っていない。国家化Ⅲの理念は、通常の意味でいう政治経済学ではなく、啓蒙に始まる近代の到達点という世界観に直接根拠付けられているのである。ここでいう近代の世界観とは次のようなものである。⁴⁵ 人間の理性によって世界をモデル化し、おなじく人間の意思によって世界を改革しようとする能動的、手段的な近代人の根拠は、理念と現実の同一性の保証に基づいた理性の意思的な利用に求められる。明晰・判明な理性と存在の同一性に基礎を置くデカルト的な西欧的認識論Ⅰは、キリスト教神学に根拠づけられていた。その後、西欧近代における世界観の認識論根拠付けは、19世紀後半から20世紀にかけて大きく転換した。すなわち物理学、生物学、医学、地学、自然地理学といった自然科学の研究全般の深化と、社会認識のグローバル化によって、西欧近代の認識論の根底にある神学的根拠付けは、仮説検証主義的な科学主義に代置されている。これが経験的な理性と存在の科学主義的な同一性によるグローバル化した認識論Ⅲである。ここにおいても近代的個人は、理性と存在の同一性という世界の認識構造を把持している。今後、理性と存在性の全数データ主義的な同一性に基づいた認識論Ⅳが、人間と人間に対して友好的な人工知能の協働によって達成されるならば、世界の認識構造に関する近代性のこの問題群は解決されるかもしれない。⁴⁶ ここで全数データ主義的な同一性とは、人間の理性が世界存在と等量のデータを把握することによって理性と存在が原理的に一致することである。この推移を「図1」に示した。⁴⁷ このとき人間の理性による世界理解は十全なものとなり、政治・経済的な権力や財の希少性は、十全な世界理解と世界操作によってすでに解消していることから、現在の修正新自由主義的な諸課題は、ここに至る過程で解決している、と予想することができる。



「図1：近代の認識構造の推移」

これに対して、国家化Ⅱの政治経済的な運営の理念としての修正新自由主義は、強い国民国家および国民国家の連合を指向しており、世界市場を分割・調整して相互に激しく競争優位を求めることから、世界公民的な連帯に基づく統一政体としての国家化Ⅲとは異なるベクトルを持っている。したがってここで重要になるのは、国家化Ⅱのデッドロックを迂回する産業化と情報化の経路だ、ということになる。修正新自由主義の強い国家と対になる自由な世界市場は、現在の情報化Ⅰを推進するプラットフォーム企業、人工知能や遺伝子治療など科学技術のイノベーションの急速な展開を生みだしている。修正新自由主義的な政府は、このような自由市場の制度的枠組みを維持・調整してイノベーションを推進している。現時点の状況を見ると、産業化Ⅱや情報化Ⅰの突破と普及のためには、修正新自由主義的な政治経済体制がもっとも適しており、逆に現在の世界システムにおいてヘゲモニー的つまり主導的な状況にある修正新自由主義的政治経済体制は、ヘーゲル的な意味で近代的歴史理性＝精神（Geist, spirit/mind）の実現のために知らずして活動している、ということになる。⁴⁸ ここで理性の実現とは啓蒙以来の近代の達成に他ならない。ヘーゲルにとってプロイセン国民国家の形成に至る歴史過程、マルクスにとっては社会主義の構築に至る資本主義として解釈された理性の狡知（List der Vernunft）が、現時点の情報化Ⅰでは、科学主義と修正新自由主義的な政治経済体制を通じて実現する人間の理性そのものの増力として現れている。この点で情報化Ⅰは近代化の直接的な継承になっている。この点からカント的な国家化Ⅲの理念は、近代の達成——その具体的な時期は依然として未定である——の自然な帰結だと言うことができる。

(2018年7月15日受理)

¹ 本稿は、次の論文で用いた社会思想と世界システムに関する情報社会学の分析的枠組みを政治経済思想と政治哲学に適用したものである。山内康英「世界システムにおける近代人像の変化—情報社会学と社会思想」情報社会学会編『情報社会学会誌』Vol.12, No.1, 2017年。 <http://infosocio.org/vol12no1.pdf>

² 国内の諸政策の形成に主導権を持つ政治経済的な理念および政治的集団をヘゲモニーと名付けたのはアントニオ・グラムシである。

³ 公文俊平「プラットフォーム化の21世紀と新文明への兆し」研究総合開発機構『NIRA研究報告書』2015年10月。 http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n151009_789.html 本稿では情報社会学の分析枠組として、この報告書を用いる。

⁴ 公文、前掲報告書、36頁。政治と経済の異なる平面の図示化については以下を参照。「人類文明と人工知能Ⅱ—近代の成熟と新文明の出現」研究総合開発機構『NIRA研究報告書』2018年3月、39頁。
http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n171225_878.html

⁵ 公文、前掲報告書、12頁。

⁶ 国際連合は、国民国家をメンバーとする国際組織であって、国民国家を統合して国民国家とは異なる政治体制を作り出すモメンタムを持っていない。

⁷ 遠藤乾『統合の終焉—EUの実像と論理』岩波書店、2013年、49頁。

⁸ アンドリュー・ギャンブル『自由経済と強い国家—サッチャリズムの政治学』小笠原欣幸訳、みすず書房、1990年。

⁹ この米国の新自由主義の事例については以下を参照。デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義—その歴史的展開と現在』渡辺治監訳、作品社、2007年、第2章。

¹⁰ 三宅芳夫、菊池恵介『近代世界システムと新自由主義グローバリズム』作品社、2014年。

¹¹ アンドリュー・ギャンブル『イギリス衰退100年史』都筑忠七、小笠原欣幸訳、みすず書房、1987年。

¹² ジョン・ブリュア『財政—軍事国家の衝撃—戦争・カネ・イギリス国家：1688—1783』大久保桂子訳、名古屋大学出版会、2003年。

¹³ P. J. ケイン、A. G. ホプキンズ『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ—創生と膨張1688—1914』竹内幸雄、秋田茂訳、名古屋大学出版会、1997年、146頁。

¹⁴ R. ボワイエ『レギュラシオン—成長と危機の経済学』清水耕一編訳、ミネルヴァ書房、1992年。

¹⁵ 二宮元「イギリスの歴史的衰退と新自由主義改革」三宅芳夫、菊池恵介編、前掲書、79頁。

¹⁶ 村上泰亮『反古典の政治経済学』中央公論社、1992年。実際には、英国の重商主義段階を一種の開発主義として解釈することができる、と村上は論じている。第6章「イギリスという古典例の再解剖」参照。経済的自由主義を準備した重商主義と国家財政の役割については以下を参照。大倉正雄『イギリス財政思想史—重商主義期の戦争・国家・経済』日本経済評論社、2000年。小林昇「重商主義—その経済理論の概括」『小林昇経済学史著作集Ⅲ』1976年。

¹⁷ ケイン、ホプキンズ、前掲書、28頁。両著者は、英国の政治・経済的なエリートに特徴的な理念や秩序をジェントルマン的 (gentlemanly) として総括し、このメンタリティや社会関係が、製造業や重化学工業ではなく、英国の地政学的／帝国主義的な立場に即した金融業や商業サービス業に適合的であった、と結論している。

¹⁸ チェンバレンは市長を務めていたバーミンガムの選挙区から、1876年に自由党庶民院議員に当選して国政に移った後、大衆動員能力を背景にして自由党内に新急進派と呼ばれる派閥を形成して社会民主主義的な政策を訴えた。この後、労働党が自由党の基盤を奪って自由党は少数野党となる。

¹⁹ 三輪寿壮や麻生久のような日本の社会民主主義者と陸軍統制派の結託および戦後の民主社会党の活動について、坂野は次のように総括している。『(明治維新以来) 40年間にわたって民主化の内容を政党内閣制の確立という民本主義の第一段階にとどめてきた日本が、突然共産主義から天皇制国家社会主義にいたる左右の急進主義の挑戦を受けたのである。民本主義の第二段階たる男子普選をまず実現し、ついでその第三段階たる社会民主主義に徐々に移っていくというような悠長なコースをとるには、世界的転換のテンポが早すぎたのである。』坂野潤治「総論」『日本近現代史2—資本主義と「自由主義」』岩波書店、1993年、29頁。

²⁰ 増島宏「社会民主主義と軍部・ファシズム—「満洲事変」を中心として」法政大学社会学部学会『社会労働研究』17号、1964年。

²¹ 『(総力戦体制は)、人的資源の全面的動員に際して不可避な社会革命を担ったという点で合理化を促進した。』山之内靖「方法的序論—総力戦とシステム統合」山之内靖、ヴィクター・コシュマン、成田龍一『総力戦と現代化』柏書房、1995年、12頁。山之内は、この点から戦前・戦後の社会体制の連続性および日本と英・米との共通性を強調している。

- ²² シュムペーター『租税国家の危機』岩波文庫、1983年、81頁。
- ²³ 英国はジェット旅客機など先端技術の自主開発によって軍事産業基盤を支える政策を採り1950年代にはこれが成功を収めた。坂出健『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」』有斐閣、2010年。世界初の商用ジェット旅客機は、英国デ・ハビランド社のDH.106 コメットであって、米国ボーイング社のBoeing 707ではない。
- ²⁴ 日本原子力発電株式会社（原電）が運営する東海1号炉は、1998年に運転を終了して現在、原子炉の解体工事を進めている。これは日本初の商業用原子炉の廃炉作業になる。
- ²⁵ アンドリュー・ギャンブル『資本主義の妖怪—金融危機と景気後退の政治学』小笠原欣幸訳、みすず書房、2009年、123-4頁。
- ²⁶ ヒュン・ソン・シン『リスクと流動性—金融安定性の新しい経済学』大橋和彦、服部正純訳、東洋経済新報社、2015年。
- ²⁷ 岩井克人は新古典経済学の理論的枠組みを用いて資本主義の本質的な不安定性を示そうとしている。岩井克人『不均衡動学の理論』岩波書店1987年。
- ²⁸ この点で、産業化の初期からサービス部門資本主義主義的であった英国の事例は日本やドイツとは異なっている。ケインとホプキンスは、産業革命の舞台となったバーミンガムやマンチェスターなど英国北部とスコットランドは、より製造業主義的であって、金融サービス主義的な南部イングランドとは対照的な政策を求めた、と分析している。ケインとホプキンスの主張は、英国経済史の全般的な再解釈を求めるものである。
- ²⁹ ギャンブル、前掲書、197頁。
- ³⁰ 山内康英「相互依存と国家の役割—システム論的アプローチ」日本国際政治学会編『国際政治』、1991年3月。
- ³¹ アーネスト・ゲルナー『民族とナショナリズム』加藤節訳、岩波書店、2000年。
- ³² ジークムント・バウマン『リキッド・モダニティー—液状化する社会』、森田典正訳、大月書店、2001年、223頁。
- ³³ トマ・ピケティ『21世紀の資本』山形浩生、守岡桜、森本正史訳、みすず書房、2014年。
- ³⁴ 自由主義的古典経済学については以下を参照。毛利健三『古典経済学の地平』ミネルヴァ書房、2008年。
- ³⁵ 公文、前掲報告書、23頁。
- ³⁶ Vivian A. Schmidt and Mark Thatcher, *Resilient Liberalism in Europe's Political Economy*, Cambridge, 2013, p.428.
- ³⁷ この点から現在のEUは修正新自由主義的であると判断する。実際には、先進産業諸国のそれぞれの国内に、金融資本主義を指向する経済-政治的な集団と、新自由主義と産業フォーディズムのハイブリッド化を指向する経済-政治的な集団がある、というべきであろう。
- ³⁸ エマニュエル・トッド『「ドイツ帝国」が世界を破滅させる』堀茂樹訳、文藝春秋、2015年、42～53頁。トッドは家族人類学の観点から、地域によって異なる伝統的家族構造の違いが、さまざまな疑似共同体における多様性を再生産し続けており、近い将来のEUの政治的な統合は困難だ、と結論していた。エマニュエル・トッド『世界像革命—家族人類学の挑戦』石崎晴己編、藤原書店、2001年。
- ³⁹ この分類はEU加盟28カ国のうちデンマーク、マルタ、キプロスなどを含まない。
- ⁴⁰ Jürgen Habermas, “Why Europe needs a constitution,” *New Left Review*, 11, Sep/Oct, 2001, p.12.
- ⁴¹ Jan-Werner Müller, “On the Origins of Constitutional Patriotism,” *Contemporary Political Theory*, 2006, 5, pp.287-289.
- ⁴² ギャンブル、前掲書、216～7頁。
- ⁴³ バジル・ウィリー『一八世紀の自然思想』三田博雄、松本啓、森松健介訳、みすず書房、1975年。
- ⁴⁴ イマニエル・カント「世界公民的見地における一般史の構想」『啓蒙とは何か』篠田英雄訳、岩波文庫、1974年、45頁。
- ⁴⁵ 山内「世界システムにおける近代人像の変化」参照。
- ⁴⁶ 公文俊平「人類文明と人工知能Ⅰ—近代の成熟と新文明の出現」NIRA総合研究開発機構『NIRA研究報告書』2017年8月。<http://www.nira.or.jp/pdf/201708report.pdf>
- ⁴⁷ 山内、前掲論文、13頁。
- ⁴⁸ 情報化Ⅰ、産業化Ⅱについては、公文「プラットフォーム化の21世紀と新文明への兆し」参照。

本稿は、NIRA総合研究開発機構『人類文明と人工知能Ⅱ—近代の成熟と新文明の出現』（2018年3月）「第3章 国家化Ⅱの政治経済学と国家化Ⅲの展望」を情報社会学の論文として改稿したものである。本稿に再録を許可されたNIRA総合研究開発機構と、この研究企画を主導した神田玲子理事・研究調査部長および公文俊平主査、また本稿にコメントを付せられた情報社会学会の査読者に御礼申し上げたい。

